

taxi japan

https://iinehonpo.com

タクシー専門情報紙

[タクシージャパン]

No.464 2024

9.10

編集・発行＝タクシー日本新聞社
〒102-0072
東京都千代田区飯田橋3-6-8
飯田橋T&Sビル602号室
TEL.03-5215-1551 FAX.03-5215-1552
発行人＝高橋正信 編集人＝熊澤義一
購読料＝6ヵ月25,000円(税別) 1年50,000円(税別)

根拠を示さない「100%」発言は禁句！

- 1 頁：岸田政権最後の規制改革推進会議
- 5 頁：第一交通産業が札幌で感謝の集い
- 6 頁：全国の地域別最低賃金額が出揃
- 7 頁：帝都自動車交通が無事故で表彰式
- 4 頁：1年以内にライドシェアを完全解禁
- 6 頁：カーシェア車両で日本版ライドシェア
- 7 頁：スタートアップnewmoが事業拡大
- 8 頁：牛込署が実用興業乗務員に感謝状

巻頭特集

岸田政権最後の規制改革推進会議 国交省も「交通空白」解消本部



政 府の規制改革推進会議（議長＝富田哲郎・JR東日本相談役）は9月2日、都内千代田区の「総理大臣官邸」においてオンライン併用で、岸田政権では最後となる第20回会合を開き、「これまでの規制・制度改革の成果と改革の更なる発展・深化について」を議題に論議を行った。

会議に出席した岸田文雄・内閣総理大臣は、最後に「特にライドシェアについては、今年度の規制改革を通じて大きく進展させ、今後の道筋を示した」としながら、「全国の移動の不足の解消が困難な場合に備え、法制度を含む事業の在り方についても引き続き積極的に議論いただくよう、お願い申し上げる」と述べ、同政権の退陣後も引き続いてのライドシェア解禁議論の継続を要請した。

これに対する国土交通省も、藤鉄夫・国交大臣が出席して9月4日に第2回国土交通省「交通空白」解消本部（本部長＝齊藤鉄夫・国交大臣）を開いた。

鶴田浩久・物流・自動車局長が、特に地方部への日本版ライドシェアの普及を目的として、当日付で「配車アプリが普及していない地域において、事前確定運賃での運用を条件に『電話注文による現金決済』を日本版ライドシェアでも認めること」や「タクシー事業者の申出によって日本版ライドシェアを運行できる曜日と時間帯を拡大、供給できる車両数も現在の原則タクシー保有車両数の5%から10%に拡大すること」などの緩和策を実施することを説明。これにより、事前確定運賃での運用が前提ではあるものの、係数対応した換算表を使用するなどして電話注文・無線配車・現金決済で遊休タクシー車両に一種免許運転者を乗務させるだけの「ライドシェア」が地方では拡大しそうだ。無線配車による現金決済が一般的な地方において二種免許運転者との混在による混乱防止や輸送秩序の維持なども課題になって来そうだ。

さらに、国交省では、年内の出来るだけ早い時期に、配車アプリやデータ活用などの技術やサービスを有する企業など、交通空白の解消に意欲と関心を持つ幅広い分野の民間企業などの参画を得て「官民連携プラットフォーム」を立ち上げる方針だ。

〈本紙編集長＝熊澤 義一〉

第20回規制改革推進会議

政府の規制改革推進会議（議長＝富田哲郎・JR東日本相談役）は9月2日、都内千代田区の「総理大臣官邸」においてオンライン併用で、岸田政権では最後となる第20回会合を開き、「これまでの規制・制度改革の成果と改革の更なる発展・深化について」を議題に論議を行った。

規制改革に関するこれまでの取組と成果では、地域の移動の不足解消として「自家用車活用事業を開始。自家用有償旅客運送制度も改善」としながら、「全国21地域で自家用車活用事業を開始。例えば、札幌・仙台では配車アプリ・マッチング率90%未満の時間帯は消滅」など成果を報告。

一方で、タクシー事業者以外のいわゆるライドシェアに関する法制度（＝ライドシェア新法）を含む事業の在り方に関する議論については、地域産業活性化WGの下に、非公開で開催するサブ・ワーキンググループ（WG）を設置して論議を進めていることが説明された。

岸田・総理大臣が最後の要請

会議に出席した岸田文雄・内閣総理大臣は、最後に「特にライドシェアについては、今年度の規制改革を通じて大きく進展させ、今後の道筋を示した」としながら、「本日も現時点での不足の状況について、調査結果の報告があつたが、速やかに全国の移動の不足の解消に向けて、安全を前提に全国で広く利用可能とすることとしている。4月から開始され、バージョンアップも行われつつある自家用車活用事業等のモニタリング検証と、その各時点における評価を行いながら、並行して全国の移動の不足の解消が困難な場合に備え、法制度を含む事業の在り方についても引き続き積極的に議論いただくよう、お願い申し上げます。」などと述べ、同政権の退陣後も引き続いてのライドシェア解禁論議の継続を要請した。

閣総理大臣は、最後に「特にライドシェアについては、今年度の規制改革を通じて大きく進展させ、今後の道筋を示した」としながら、「本日も現時点での不足の状況について、調査結果の報告があつたが、速やかに全国の移動の不足の解消に向けて、安全を前提に全国で広く利用可能とすることとしている。4月から開始され、バージョンアップも行われつつある自家用車活用事業等のモニタリング検証と、その各時点における評価を行いながら、並行して全国の移動の不足の解消が困難な場合に備え、法制度を含む事業の在り方についても引き続き積極的に議論いただくよう、お願い申し上げます。」などと述べ、同政権の退陣後も引き続いてのライドシェア解禁論議の継続を要請した。

日々に第2回国土交通省「交通空白」解消本部（本部長＝斉藤鉄夫・国交大臣）を開いた。

第2回国土交通省「交通空白」解消本部では、池光崇・公共交通政策審議官が、「地域の足」「観光の足」対策の取組状況等について報告。

8月時点で、全国の1351自治体（北方領土を除くと全国には1718市町村+23特別区）において、日本版ライドシェア+公共交通の取組が「準備中」478、「乗合タクシーやAIオンデマンド交通などのその他のタクシー等の取組」90などとする状況が説明された。

地方運輸局における取組では、関東運輸局の藤田礼子局長のほか、オンライン参加の北海道運輸局・井上健二局長、同じく四国運輸局・河野順局長が、自治体への訪問活動状況等を報告した。



第2回「交通空白」解消本部

対する国土交通省も、斉藤鉄夫・国交大臣が出席して9月4

日々に第2回国土交通省「交通空白」解消本部（本部長＝斉藤鉄夫・国交大臣）を開いた。

第2回国土交通省「交通空白」解消本部では、池光崇・公共交通政策審議官が、「地域の足」「観光の足」対策の取組状況等について報告。

8月時点で、全国の1351自治体（北方領土を除くと全国には1718市町村+23特別区）において、日本版ライドシェア+公共交通の取組が「準備中」478、「乗合タクシーやAIオンデマンド交通などのその他のタクシー等の取組」90などとする状況が説明された。

地方運輸局における取組では、関東運輸局の藤田礼子局長のほか、オンライン参加の北海道運輸局・井上健二局長、同じく四国運輸局・河野順局長が、自治体への訪問活動状況等を報告した。

続いて、鶴田浩久・物流・自動車局長が「日本版ライドシェアのバージョンアップとりまとめ（第一弾）」として説明する中で、当日（9月4日）付で①災害時・復旧復興時における日本版ライドシェアの活用、②配車アプリが普及していない地域

電話注文での現金決済も容認

続いて、鶴田浩久・物流・自動車局長が「日本版ライドシェアのバージョンアップとりまとめ（第一弾）」として説明する中で、当日（9月4日）付で①災害時・復旧復興時における日本版ライドシェアの活用、②配車アプリが普及していない地域



において、事前確定運賃での運用を条件に「電話注文による現金決済」を日本版ライドシェアでも認める、③日本版ライドシェアにも貨客混載と協議運賃を導入、④大都市中心の先行12地域以外において、タクシー事業者の申出によって日本版ライドシェアを運行できる曜日と時間帯を拡大、供給できる車両数も現在の原則タクシー保有車両数の5%から10%に拡大――などを挙げた。現状では配車アプリごとに算定方法の異なるマッチング率の算出を、利用者の実感に適合するように統一したマッチング率算定方法への見直しも行う。

「雨天」「酷暑」対応はGOのみ

一方で、導入済の日本版ライドシェアの運行可能台数や時間帯を一時的に拡大する「雨天」（6月28日から）や「酷暑」（8月2日から）への対応では、「雨天」対応の稼働実績が240台の1712回、「酷暑」対応が

692台の4525台に留まっていることが報告された。雨天時（1時間5ミリ以上の降雨予報）や酷暑時（気温が35度以上となる予報）への一時的な対応がシステムの可能だった配車アプリ大手GOに合わせて導入された制度的対応だったこともあり、「寝耳に水」状態だったと言われるUberやDidi、S. RIDEにとつては対応が難しい状況となっているのが実態だ。こうした制度運用のあり方についても「改善」が必要だろう。

斉藤鉄夫・国交大臣が指示

本部長の斉藤・国交大臣は、これらの報告や説明を受けた上で、「本部の立ち上げから、この1カ月半で『地域の足』の確保のため、日本版ライドシェアや公共ライドシェアに未着手の317自治体に直接、働き掛けを行い、そのうち136自治体から具体的な取組を新たに決定した。『観光の足』確保につい



論風一陣

根拠を示さない「100%」発言は禁句！

全国ハイヤー・タクシー連合会の川鍋一郎会長による準特定地域指定における「100%解除される」発言が波紋を広げている。

東京都特別区・武三交通圏や大阪府域交通圏など全国の主要交通圏を含む144営業区域が改正タクシーに特措法に基づいて新規参入や増車が規制される準特定地域に指定されている。これらの準特定地域の指定が今年9月末をもって「100%解除になる」と川鍋氏が断言。これを受けて、東京都内をはじめ準特定地域で一定金額のタクシー営業権が存在する地域で、営業権が無くなる前にタクシー事業を譲渡とするM&Aの動きが顕在化している。

ても、交通空白に関する課題のある149カ所の主要交通結節点のうち、58カ所において具体的な取組の方向が定まった」とした上で、「さらに、日本版ライドシェアについては『雨天』『酷暑』や『イベント』への対応に加え、特に地方部への普及を目的として、配車アプリが普

及していない地域での導入ガイドラインの策定や、大都市部以外の地域における稼働時間帯や供給車両数の拡充などバージョンプアップの第一弾を取りまとめた」などと述べた。

各位、そして地方運輸局の職員などの現場担当者が精力的に奔走した成果だ。年末に向けて、さらに全力で取り組んでいただくようお願い申し上げます。

国で交通空白解消に向けた取組が、持続的・自律的に進められていくためには、自治体や交通事業者だけでなく、様々な技術やサービスを持つ民間企業なども巻き込み、分野や業種の垣根を越えて一体となった取組として行くことが重要だ。このため、年内の出来るだけ早い時期に、

官民連携プラットフォーム設置へ

最後に、斉藤・国交大臣は「全

国で交通空白解消に向けた取組

との間に、「望む、望まない、ではなく、今の政治的状况を見て、100%解除になる」と回答。その背景として、①指定解除要件を満たすことが難しい「日車実車キロ」の指標を、同様の意味合いを持つ「時間当たり実車キロ」に置き換えたら簡単に要件はクリアできる②これだけタクシーが足りないといわれている中で、国交省がタクシーは供給過剰だと判断できる状況でない③（日本版ライドシェアの実施主体であるタクシー事業への新規参入を制限している）指定を解除しないと、規制改革推進会議WG委員らからつかれて国交省がもたない——などと独断的な見方を示しているが、準特定地域が「100%解除になる」ことの根拠、その確証は示されていない。

一方で、その後開催された全タク連総会の席上では、川鍋氏は、準特定地域の指定解除に関して一切の言及をしなかった。このため「今秋に準特定地域の指定が解除されたら、巷間で言われているタクシー営業権はゼロになりかねない。そうならないうちに処分してタクシー事業から退出しよう」などという事業者の声が聞かれ、実際にM&Aを実行する動きが出ていることは見過ごせない。

もっとも「解除を望んでいるのか」との問いに、川鍋氏は真正面から答えていないが、内心で「望んでいる」とは一連の文脈から明らかだ。筆者は、我が社の経営戦略第一主義の川鍋論法に、いつまでタクシー業界は振り回され、結果的に隷属していくのか。その先で後悔する日が来たとして、多数のタクシー会社はすでに淘汰されて消滅しているのか？ そうなっていないとしても、氏が大株主として代表取締役会長を務める配車アプリGOに経営をコントロールされてしまうコラボレーション会社になっっているのか？ まさかだが、そんな成り行きは、御免蒙りたい。

例えば、配車アプリやデータ活用などの技術やサービスを有する企業など、交通空白の解消に意欲と関心を持つ幅広い分野の民間企業などの参画を得て『官民連携プラットフォーム』を立ち上げてもらいたい」とし、「日本版ライドシェアについては、都市部だけでなく、地方部も含めた全国への普及が必要だ。今回のバージョンアップも十分に活用して、各地域における説明会なども通じて、年内に全都道府県において導入することを目指して取組を強化して欲しい」などと強く要請。

業種を越えたドライバーの兼業

また、「ドライバー不足は『移動の足』不足だけでなく、例えば、郵便や宅配にとっても共通の悩みであり、共通の悩みは協力して課題を解決するチャンスでもある。貴重なドライバーが縦割りです仕事をすることで互いに長時間の待機をすることはもつたないことだ。業種の垣根を越えた兼業を進めるべく、ドライバーシェア推進協議会において年内に実証実験が開始できるよう、取組を加速してもらいたい。年末の取りまとめに向けて本部員の力を結集して強力に取組を進めるよう、頑張ってください」などと求めた。

「高橋 正信」

1年以内にライドシェアを完全解禁 小泉・衆院議員が総裁選出馬会見



現内閣総理大臣の岸田文雄総裁の任期満了での退任を受けた、9月12日告示・9月27日投票の選挙で、最有力候補と見られる小泉進次郎・衆院議員が9月6日、正式な出馬会見を行った。

総裁選に立候補する」とした上で、1年以内に実現する公約のひとつとして「聖域なき規制改革」を掲げて、「その象徴がライドシェアだ。誰もが、いつでも、どこでも、安全に利便性の高い移動サービスを楽しむことができるよう、ライドシェアを完全解禁する」と断言した。

タクシー業界内には、予想されていたこととはいえ衝撃が走っており、全タク連が9月11日に開催する正副会長会議でも対応を巡って論議の俎上にあがりそうだ。また、同日午後には、公明党ハイヤー・タクシー振興議員懇話会（会長＝高木陽介・衆院議員、公明党政調会長）が会合を開く。

出来るだけ早期に衆議院を解散

出馬会見で、小泉・衆院議員は「本日は、私が総理総裁になったら、1年以内に実現する改革と、中長期を見据えた構造改革の方向性を説明する。そして、私が総理総裁になったら、出来るだけ早期に衆議院を解散し、私の改革プランについて、国民の信を問いたい」とし、「その上で、選挙で選ばれた新たなメンバーで自民党を作り直し、今までの自民党では出来なかったこと、これからの私たちだからこそできることに挑戦したい」などと意向を示した。

「聖域なき規制改革」を掲げる

その上で、小泉・衆院議員は、1年以内に実現する公約のひとつとして「聖域なき規制改革」を掲げて、「この30年間、日本から世界で勝負する企業が出ないのも、既存企業が既得権益を守るため、新規参入を阻もうとしているからで、この現状を打

ICTで
生活に寄り添う
移動のお手伝い



creation for human flow
SYSTEM ORIGIN

株式会社システムオリジン

本社
〒424-0809 静岡県静岡市清水区天神 1-3-12
TEL: 054-361-0210 (代表) FAX: 054-366-0996
札幌・仙台・東京・長野・金沢・静岡・名古屋・大阪・広島・福岡

www.system-origin.jp

斉藤鉄夫・国交大臣が記者会見

同日に行われた閣議後の記者会見で、斉藤・国交大臣は、「小泉議員の総裁選への公約については、今初めて聞いたので、今後、私の考えをまとめていかなくはならないと思う」としながらも、「質問にあったライド

既得権益の擁護ではない

さらに、「私たちはある特定の業界を守るとか、そういう姿勢で行政を行っているということとは全くない。私たちが既得権益を守るという意識は全くない」と強く否定した。

全国800社、4万台の助け合い 第一交通産業が札幌で感謝の集い



北海道から沖縄まで全国各地にタクシー事業者の拠点を持つ日本最大のタクシー企業である、第一交通産業（田中亮一郎社長、福岡県北九州市）は9月6日、同社が主宰する互助組織No.1タクシーネットワークの第12回感謝の集いを、北海道地区の参加タクシー事業者を集めて、北海道札幌市中央区の「札幌東急REIホテル」で開催した。北海道の各地から、多くの同ネットワーク加盟事業者が出席した。

主催者を代表して、第一交通産業の田中社長が挨拶したほか、損保ジャパン、オリックス自動車、住友三井オートサービス、東武トップアース、Uber Japan、電脳交通、ニアミーなどが自社の商品やサービスなどのプレゼンテーションを行い、ダイイチモビリティネットワークスがLPガススタンドの減少に対応した全国のENEOSスタンドで使用できるお得なガソリンカードを紹介した。その後、北海道ハイヤー協会の平島誉久会長（互信ホールディングス社長）による乾杯の発声で懇親に移った。

No.1タクシーネットワーク

第一交通産業が主宰するNo.1タクシーネットワークが北海道地区を対象に開催した第12回感謝の集いでは、冒頭、主催者を代表して、第一交通産業の田中社長が挨拶。田中社長は、「九州では、このところの台風や（8月8日に発生した宮崎県の日向灘沖を震源地とする震度6弱の地震が）南海トラフ地震の前兆ではないかとのことから、自粛などが続き、観光客が減ってタクシー事業においても非常に厳しい状況が続いているが、ようやく何とか乗り切ったところだ。こうしたことは全国どこでもあることなので、いざという時にNo.1タクシーネットワークを使って助け合い



が出来ればと思っているところだ」などと述べた上で、「（2016年にスタートした）No.1タクシーネットワークも、あつという間に加盟タクシー事業者数が800社を超え、車両台数も4万台を超えて来た。加盟事業者の皆さんにメリットのある仕組みを、もつともつと考えて行かなければならない、と思っているところだ」などとする認識を示した。

やれることは、やっています

田中社長は、政府の規制改革推進会議と国土交通省の「交通空白」解消本部の内容を説明しながら、「長年かけてタクシーという仕組みを創り上げて来たのだから、本音を言えば『ライドシェア』と名の付くようなものはやりたくないが、それでも、タクシーが供給不足

だと言われ、日本版ライドシェアなどの仕組みが出来た以上は、国土交通省も頑張っており、やれることは全部やろうという考え方なので、我々としても何もしいない訳には行かない、業界として『やっていますよ』、『始めましたよ』と言ってい



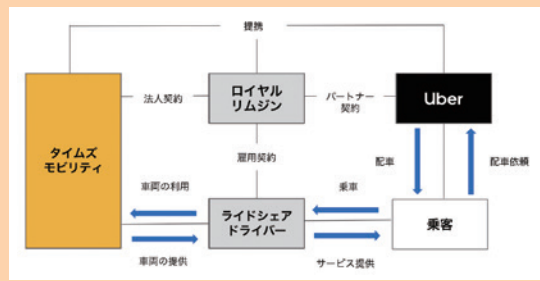
乾杯の発声を行った、北海道ハイヤー協会の平島会長は「こうした情報交換の場が、タクシーを良くしていくための相互理解が深まる場になる」と感謝の意を示した上で、小泉進次郎・衆院議員の自民党総裁選挙出馬会見での「1年以内にライドシェア完全解禁」の公約に言及して、「本当に腹が立っている。今年5月の超党派・ライドシェア勉強会の場で小泉・衆院議員に訴えたことが、まったく理解してもらえていなかった」とした。

なければならぬ、という状況だ」とし、「それでも基本はタクシーだが、しかし、（供給不足が解消できるまでの間は）タクシー会社として、やれることはやって行こう、ということだ」などと述べた。

小泉・衆院議員に怒りの声



カーシェア車両で日本版ライドシェア Uber、パーク24、RLの3社連携



11月30日までで、JR有楽町駅前のイトシア地下にある「タイムズステーション・イトシア」に配置されているカーシェア車両2台（トヨタ・シエンタとスズキ・ソリオ）を、日本版ライドシェアの運行対象時間帯となる一定時間、ロイヤルリムジンの専用として実施する。

Uber Japan（山中志郎代表、都内渋谷区）、タイムズカーシェアを展開するパーク24（西川光一社長、都内品川区）およびロイヤルリムジン（金子健作社長、都内江東区）の3社は9月4日、自家用車を所有していないロイヤルリムジンの日本版ライドシェアのドライバーがタイムズのカーシェア車両を使用、Uberアプリで営業する実証実験を実施すると発表し、記者説明会を開催した。

実証実験の期間は9月4日～

タイムズのカーシェア車両を使用

日本版ライドシェアのドライバー希望者が「自家用車を保有していない」または「自家用車を使用したくない」というケースは多く、特に東京などの大都市、そして都会の若者ほどその

傾向は強い。日本版ライドシェアのドライバーを断念する要因ともなっている。

そこで、配車アプリを運用するUber Japan、傘下のグループ会社のタイムズモビリティでカーシェア事業を展開するパーク24、そして特別区・武三交通圏でタクシー事業を展



開するロイヤルリムジンの3社が連携し、ロイヤルリムジンが採用した日本版ライドシェアのドライバーの希望者がタイムズのカーシェア車両を使用、Uberアプリで日本版ライドシェアの営業を行うというスキームでの実証実験となる。

使用するカーシェア車両は、3カ月点検などの日本版ライドシェア（＝自家用車活用事業）の要件にも対応、車種に応じて15分で220円もしくは330円（ガソリン代等も含む）となるカーシェア料金は、最終的に日本版ライドシェアとしての売上から控除されてドライバー負担となる仕組み。

ロイヤルリムジンでは「既にカーシェア車両の使用を前提とした日本版ライドシェアのドライバー募集を行っているところ」などとしている。

徳島が断トツ89円引上げで決着 全国の地域別最低賃金額が出揃



厚生労働省は8月29日、遅れていた岩手（952円）と徳島（980円）を含めて全ての都道府県で地域別最低賃金の答申が出たと発表した。改定額の全国加重平均額は1055円で、前年度からの全国加重平均額51円の引上げは、昭和53（1978）年度に目安制度が始まって以降で最高額となる。全国最高額の東京は1163円。

東京は1163円、秋田は951円

交渉が難航していた、地域別最低賃金が全国最低の岩手は、目安の50円を大幅に上回る59円の引上げで決着し、952円となる。全国最低は秋田の951円になった。さらに徳島は、84円という全国でも断トツの引上げ額で、次位の愛媛と岩手の59円を25円も上回る。徳島の地域

別最賃額は980円となり、隣接する香川の970円、愛媛の956円、高知の952円を上回って、四国では現在の最下位から一気に最上位となる。

引上げ額の内訳は、84円が1県、次いで59円が2県、58円が1県、57円が1県、56円が3県、55円が7県、54円が3県、53円が1県、52円が2県、51円が6県、そして中央最賃審議会の目安と同額の50円が20都道府県。

スタートアップnewmoが事業拡大 来夏に軽井沢でタクシー新規参入



大阪に続く第二の拠点

軽井沢・御代田に 新会社設立

自動運転研究開発拠点としても活用

スタートアップ企業として大阪市域交通圏でタクシーおよび日本版ライドシェア事業に参入した、newmo（青柳直樹・代表取締役、都内港区）は9月3日、newmo軽井沢御代田（同社長）を長野県北佐久郡軽井沢町に設立したと発表した。併せて、軽井沢町と同じ佐久交通圏（北佐久郡の軽井沢町や御代田町、小諸市、佐久市のうち合併前の旧佐久市の区域など）内の北佐久郡御代田町に、newmo御代田営業所の開設準備をスタート、来年夏をメドに20台規模でタクシー事業に参入する予定だ。佐久交通圏は、改正タクシー特措法に基づく準特定地域には指定されていない。さらに、newmo軽井沢御代田を研究開発拠点として位置付け、自動運転タクシーを含む様々な実証実験の実施についても検討を進める。

大阪ではタクシー646台に

newmoは、ソーシャルゲームプラットフォーム大手「グリー」の元CFO（最高財務責任者）で、フリーマーケットアプリ大手の「メルカリ」に

おいてメルペイ事業を統括して来た経歴を持つ青柳直樹氏が立ち上げたスタートアップ企業で、これまで累計120億円超の資金を調達していることを公表している。今年3月に岸和田交通グループの岸交（堺市西区、タクシー

40台）に出資することでタクシー事業に参入、7月には、大阪業界大手の未来都（大阪府守口市、タクシー606台）の全株式を買収して傘下とし、大阪における事業規模を646台にまで拡大。大阪市域交通圏を中心にタクシーおよび日本版ライドシェアの運行ノウハウ習得を積み重ねている。

調達した120億円超の資金力

newmoは、調達した120億円超もの豊富な資金力を背景に、タクシー・日本版ライドシェア事業の他地域への展開にも取り組んでおり、改正タクシー特措法に基づく準特定地域に指定されていない佐久交通圏への進出を発表、同交通圏内の避暑地として有名な軽井沢町内にnewmo軽井沢御代田（青柳直樹社長）を設立した。併せて、軽井沢町と同じ佐久交通圏内の御代田町内にnewmo御代田営業所の開設準備をスタート、来年夏をメドに20台規模でタクシー事業に参入する予定だ。同社では、「利用者からニーズの高い車両の導入や、独自の運行管理システムを活用し、便利で快適に利用いただけるタクシーサービスの提供を目指す」などとしている。

帝都自動車交通が無事故で表彰式 ハイヤーの日本橋営業所が150日



交通事故防止に精力的に取り組む、東京大手の京成グループ・帝都自動車交通（山田耕司社長、都内中央区）は8月27日、ハイヤーの日本橋営業所（中央区日本橋兜町）が無事故連続日数150日を達成したことから、山田社長から日本橋営業所の荒信一郎所長に表彰状が手渡された。

2014年に無事故の表彰基準

東京大手の帝都自動車交通は、関東私鉄大手の京成グループでは最大規模のタクシー・ハイヤー企業であり、同社が掲げる『安全・安心・信頼』を追求する取り組みの一環として、2014年10月に「無事故連続日数表彰基準」を制定。ハイヤーとタクシーの営業形態の違いや各営業所の配置車両台数等を勘

案した上で、表彰対象とする無事故期間日数の基準を設け、無事故期間日数の基準を達成した営業所を対象に、表彰式を行っている。

今回は、ハイヤーの日本橋営業所が、表彰対象となる無事故連続日数の150日（2024年3月27日～8月23日）を達成したことから、表彰が行われた。同社では「今後も、お客様の『安全・安心・信頼』を追求していく」などとしている。

路上寝込み者を保護して事故抑止 牛込署が実用興業乗務員に感謝状



警視庁牛込警察署（大森隆之署長）は9月4日、都内新宿区の同署において「重大交通事故未然防止に対する感謝状贈呈式」を行った。

実用興業（坂本篤史社長、都内葛飾区）の乗務員・佐野正弘氏（77歳）が7月27日の午前4時22分頃、外堀通りを市ヶ谷から水道橋方面に実車走行中、飯田橋駅最寄りの神楽坂下交差点の手前で路上寝込み者を発見、乗客に事情を説明して警察に連絡、路上寝込み者の保護に協力したことが「重大交通事故の防止に貢献した」として、牛込警察署長から感謝状が贈られることになった。

路上横臥事故を未然に防止

夜間・未明の走行が多いタクシーによる路上寝込み者の横臥事故が、タクシー業界における交通事故防止対策における大き

な課題の一つとなっているが、都内葛飾区にある実用興業の佐野正弘乗務員は7月27日の早朝4時22分頃、乗客を乗せて実車タクシーで走行中、外堀通りの神楽坂下交差点の手前において路上寝込み者を発見。乗客に事



情を説明して救護に当たった行為が「重大交通事故の防止に貢献した」として、巣鴨警察署長から感謝状が贈られることになった。佐野乗務員は「路上寝込み者に対する注意は、会社の集会上でも聞いていたことで、命を救うことが出来て良かった」などと述べた。

東京ハイヤー・タクシー協会で交通事故防止委員長を務める、実用興業の坂本社長は、「路上寝込み者の保護は、当社だけでなくこの2年間で5件目だ。東タク協における事故防止方策としても、路上横臥事故があったという報告では無くて、路上寝込み者を発見して保護した、ということがアピール出来ることによつて路上横臥事故の抑止にも繋がる」とする見方を示している。

編集後記

先週末は、出張で北海道へ。せっかくなので、日本一秋が早く訪れる北海道の屋根・大雪山を周遊。最終目的地を旭岳に決め、層雲峡温泉から黒岳へ、さらに三国峠を越え、糠平湖から住所が鹿追町然別国有林という然別峡かんの温泉で宿泊。日が沈むと気温11度という一軒宿の温泉は、ビックリするほどの山奥にあり、もちろん携帯の電波は繋がらず、てっきり現金決済と思つたらクレジットカードが使用可能。聞くと、スターリンクを使っているとのこと。スターリンクは、電気自動車の特スラで有名なアメリカの企業家イーロン・マスク氏が起業した宇宙開発企業スペースXが打ち上げた数千機もの低軌道衛星を用いた「衛星ブロードバンドインターネット」のサービス。宇宙経由なら、どんな山奥でも大丈夫、ということのよう。確かに、部屋のテレビもBSのみ受信可能でした。日本上空には、いったい幾つの低軌道衛星が飛んでいるのか、空



筆者は8月1日付で大阪府吹田市から転出し、都内新宿区神楽坂に住民票を移転し、東京都民になっております。ほどなく新宿区から「ふれあい入浴証」の案内が届き、早速、最寄りの区の出張所で交付を受けました。60歳以上の区民であれば、月4回で1年間計48回、区内の銭湯に無料で入れるというありがたい制度。9月のある日、神楽坂の熱海湯に一番風呂と思いついた午後3時に行ったところ、すでに6〜7人の先客が。熱海湯の開店時間が他店より15分早かったためでしたが、銭湯の文化が残っている江戸情緒を感じながら一瞬、エセ江戸っ子になっちゃって、ヒトツプロ浴びて参りやした。〈世〉

